

令和6年度

事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| I. 令和6年度事業総括 | 1 |
| II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要 | 4 |
| III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要 | 6 |
| IV. 会務 | 21 |
| V. 事務局の機構・体制 | 22 |
| 参考資料 | |
| 1. 会員名簿 | 23 |
| 2. 組織図 | 24 |

I. 令和6年度事業総括

1. 事業実施の背景

(1) エネルギー安全保障の取組

電気やガス、ガソリンなどのエネルギーは、私たちの日常生活に欠かせないものである。日本はこうした二次エネルギーに転換する石油や天然ガスのほぼ全量を海外からの輸入に頼っており、特に原油に関しては、約95%を中東地域に依存しているため、地政学上のリスクを常に孕んでいる。また、天然ガス（LNG）では、中東地域への依存度は10%程度であるが、豪州、マレーシアの割合が高い。資源の供給において問題が発生した場合には、自律的な確保は極めて困難となるため、政府は調達先の多角化を進めるとともに、備蓄、エネルギー源の分散化促進、エネルギー消費効率の更なる向上等に積極的に取り組んでいる。

令和7年（2025年）2月、第7次エネルギー基本計画が閣議決定された。3年前に公表された第6次エネルギー基本計画以降、日本を取り巻くエネルギー情勢は大きく変化している。具体的には、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの安全保障上の要請が高まったこと、DX進展に伴う電力需要増加が見込まれること、各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチを拡大していること、気候変動対策と産業政策を連動させ、カーボンニュートラル実現に向けた国内外のエネルギー転換を自国の産業競争力強化につなげるための政策を強化していることなどである。

日本は、人口減少や省エネ化の影響から石油製品需要の減少傾向は続いているが、依然として、一次エネルギーの4割弱を占めており、また、災害時のエネルギー供給の要であることに変わりなく、エネルギー安全保障の観点では、国内に安定供給を続ける必要がある。その供給を担う石油元売り企業等は、国内製油所の競争力強化に引き続き取り組んでいるが、2050年のカーボンニュートラル宣言への対応も迫られている。このため、各社には、海外市場への石油・LNGバリューチェーンの拡大といった視点や、脱炭素社会の事業モデルをどのように構築するかといった成長戦略が求められている。他方、政府は、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を掲げ、2023年5月にGX推進法とGX脱炭素電源法、2024年5月に水素社会推進法とCCS事業法を成立させるとともに、2025年2月にはGX推進戦略を改訂したGX2040ビジョンが閣議決定され、GX実現に向けた対応を強化してきた。こうした取組を通じたGXの推進は、化石燃料の過度な依存からの脱却に貢献するものであり、中長期的なエネルギー安定供給の確保につながるものである。

このような内外情勢を踏まえて、JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関（以下「JCCP」）の事業を通じた産油・産ガス国との協力関係の維持・強化は、日本のエネルギー安定供給の一翼を担うものとして、これまで以上に期待感が増している。

(2) JCCP事業の貢献と継続

日本の石油・天然ガスの安定供給のために産油・産ガス国との交流は不可欠であるが、各国との良好な関係作りは民間企業による商業ベースの努力だけでは困難である。このため、政府の支援を得つつ、各国の石油・ガス関連産業における人づくりのための高度人材育成支援や、同産業への日本からの技術協力を行うための必要な事業環境整備により、各国との相互理解・友好関係の増進を図り、ひ

いては日本の化石燃料の低廉かつ安定した供給確保に貢献する。

JCCP は 1981 年に設立されて 40 有余年、一貫して、人的・技術的な交流・協力事業を通じて世界の産油・産ガス国と日本との友好関係を構築し、各国関係機関等とのネットワークを充実させてきており、産油・産ガス国との架け橋として日本の比類ない大きな財産となっている。

JCCP は、日本の石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を永年にわたり継続実施している唯一の機関であり、その実績、経験、知見及び貢献をベースとして、産油・産ガス国からの多様なリクエストに応えるべく、今後とも事業を着実にかつ誠実に実施し、産油・産ガス国との良好かつ緊密な関係を維持、強化するのみならず、新たな関係構築にも果敢に取り組んでいくべきである。

2. 事業実施の基本方針

(1) 目的

- ・産油・産ガス国における環境変化（人口増加、人口構成、環境問題、中核・幹部候補人材の自国民化、下流産業への事業展開、自国エネルギー確保の課題等）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP が我が国企業等の協力を得て行う人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、日本と産油国等の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資するとともに、我が国石油産業の競争力強化のための海外事業展開の支援を行うことを目的とする。

(2) 事業実施のあり方

- ・エネルギーをめぐる国際情勢が大きく変化を遂げる中、2025 年 2 月に発表された「第 7 次エネルギー基本計画」の中で、温室効果ガスを 2013 年度比で、10 年後の 2035 年度、60%減、2040 年度には 73%削減することを目指しているが、2040 年時点におけるエネルギー関連技術のイノベーションの状況や各国のエネルギー政策の動向、DX や GX の進展状況などには不確定な要素が多く、現時点で正確に将来を見通すことは困難である。こうした状況下では、将来に向けたエネルギー政策の方向性の検討も必要であるが、エネルギー政策の方向性を機敏に捉えて機動性豊かに JCCP は事業を展開していくことが重要である。
- ・JCCP 事業の実効性を担保するため、事業の選定にあっては、対象国からの要請の基となるニーズと日本のシーズを的確にマッチングさせるのはもちろん、日本の石油関連企業の様々な強み（石油精製技術や LNG 等の周辺技術のみならず、日本の経営管理、管理技術、地球環境対策、省エネ、AI・IoT 等）を活かした事業展開の円滑化への支援を行う視点も考慮する。さらに、女性を含む高度人材の「育成」はもとより、DE&I のための人材の「活用・活躍」及び「次世代の育成」による石油産業全体の高度化にも貢献することを目指す。

(3) 実施事業

- ・事業目的の達成のため、以下の 2 事業を効率的、効果的かつ総合的に実施する。

産油・産ガス国高度人材育成支援事業

産油・産ガス国事業環境整備事業

参考：事業対象国及びカテゴリー（2022年度改定）

| カテゴリー | 中東 | アフリカ | アジア・大洋州 | 中南米 | ロシア/NIS | 計 |
|-----------|--|--|---|---|---|----|
| 優先国 | ○サウジアラビア ○アラブ首長国連邦 ○カタール クウェート ○オマーン イラク (イラン) | | ○インドネシア ○ベトナム (ミャンマー) カンボジア ○フィリピン | メキシコ エクアドル ○ペルー | カザフスタン | 16 |
| 優先国以外の対象国 | バーレーン イエメン | エジプト ★リビア アルジェリア スーダン 南スーダン ナイジェリア チャド ガボン アンゴラ 赤道ギニア コートジボワール ガーナ ○コンゴ民主共和国 ★○モザンビーク | ○マレーシア ブルネイ ○パプアニューギニア 東ティモール 中国 ★○タイ ○インド パキスタン ★パングラデシュ | ○ブラジル (ベネズエラ) コロンビア トリニダード・トバゴ ○アルゼンチン ○チリ ガイアナ | (★ロシア) アゼルバイジャン ウズベキスタン トルクメニスタン | 36 |
| 対象国合計 | 9 | 14 | 14 | 10 | 5 | 52 |

注：★は準優先国扱い／（ ）は内外情勢によって適宜見直しを行う

○は「GXを見据えた資源外交の指針」（2023年6月）の分析国

II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスのダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。

令和 6 年度は、全コースを対面形式の研修コースとして実施した。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油・産ガス国研修生受入事業

直轄受入研修について、令和 6 年度はレギュラーコースとして、戦略マネジメント・財務マネジメント関連：3 コース、人材開発関連：2 コース、プロジェクトマネジメント関連：2 コース、カーボンニュートラル関連：2 コース、石油物流関係：1 コース、DX・計装制御関連：3 コース、LNG 利用技術：1 コース、環境：1 コース、石油関連技術・メンテナンス関連：4 コースの計 19 コースを実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は別添 1 の通りであり、直轄受入研修のコース別実績は別添 2 の通りである。なお、産油・産ガス国から、リーダー育成に関する要請が強いことから、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを平成 26 年度から 10 年続けて実施し、高い評価を得ている。平成 29 年度からは、技術系幹部候補コース（製油所・技術マネジメント）、若手リーダーコース（戦略マネジメント）を立ち上げ、継続して実施してきた。また、世界的なエネルギートランジションの動向に対応してカーボンニュートラル関係のコースを増設した。

カスタマイズドコースとしては、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油・産ガス国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、令和 6 年度は、カーボンクレジットや制度設計を視野に入れたカーボンニュートラルのマネジメントコース等、湾岸諸国や東南アジア諸国を対象に計 11 コース実施した。

例えば、令和 3 年度の UAE ADNOC 向けの中期インターンコースを拡充したオマーンその他 GCC 諸国向けの若手リーダーシップ研修、UAE ADNOC、MASDAR 向けの二次電池・電力ストレージ技術研修の他、イラン向けとベトナム向けにそれぞれ先方の要望するテーマで実施した。

JCCP の研修は、訪日して同じ場所で講師を交えた活発な議論を行うことで、その特徴を十分に発揮できる。このため、対面方式の研修を JCCP 直轄研修の中心としている。さらに、オンライン研修で培ったノウハウやインフラを訪日対面研修にも応用することで、研修の高度化に役立つ形で継承している。例えば、オンライン研修の進化形として、e-learning や LMS（学習管理システム）を利用した非同期型の研修も提供している。また、VR や IoT などのデジタル技術を活用した実践的な研修や、コーチング型の教授法、ゲーミフィケーション教育プログラムも研修高度化に貢献している。これらの手法は、各国の参加者から高い評価を得ている。今後も研修事業の品質向上に向けて積極的に取り組んでいく。

JCCP と UAE ADNOC は、両国の石油関連分野で働く女性の活躍を一層支援していくことを目的とする FCW (UAE-Japan Friendship Committee for Women Career Development 「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」) を平成 27 年 (2015 年) に設立し、活動を続けている。当初のワークショップ提言を基に、中東湾岸諸国の女性を対象とした 2 コース (能力開発、マネジメント・リーダーシップコース) を平成 28 (2016) 年度より立ち上げ、令和 6 年度は「女性マネジメント向

けリーダーシップコース」の1コースを実施した。

企業協力受入研修（産油国の研修ニーズに対して、会員企業の研修資源を活用して実施する研修プログラム）は、合計16件を実施し、概要は別添3の通りである。

令和6年度の受入研修生数は、直轄受入研修生362名、企業協力受入研修生127名、合計489名となった。総受入数に占める優先国比率は87%、地域別では中東比率は58%、アジア比率は32%となっている。また、累積受入研修生数は、令和7年3月末で28,054名に達した。

2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、クウェートの2ヶ国に対して実施した。また、企業協力専門家派遣は、UAE、マレーシア、ベトナム、オマーン、カタール、フィリピンの6ヶ国に対して実施した。専門家派遣の詳細は、別添4及び別添5の通りである。令和6年度の専門家派遣は、直轄派遣専門家24名、企業協力派遣専門家33名で、JCCP創立以来の累計派遣専門家数（国別延べ人数）は、5,897名となった。

3. 研究者交流事業（受入・派遣）（協力：公益社団法人石油学会）

産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは、研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応えて、各国の石油業界を担う中核人材の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人材ネットワークを構築することを目的に実施した。

(1) 研究者交流事業（受入）

産油・産ガス国の大学及び研究機関等から推薦された受入候補者について、石油学会内の国際研究協力に関する受託事業実行委員会（委員長：富重圭一東北大学教授、委員：大学教授8人、石油会社3名、独立行政法人1名）において、候補者、研究テーマ及び受入先等の妥当性を検討・審議した。4ヶ国5機関に打診し、イラクとサウジアラビアから3名の希望があった。イラク石油省石油研究開発センター（PRDC）、アラムコ（サウジアラビアン・オイル・カンパニー）、KFUPM（キングファハド石油鉱物資源大学）からそれぞれ1名を決定し、対面・オンラインでの受入を実施した。研究者の受入概要は別添6の通りである。

(2) 研究者交流事業（派遣）

アラムコからの研究者派遣の要請を踏まえて、前年度、アラムコの研究者を受け入れた研究機関（東京大学 協原研究室）から竹本助教を派遣した。竹本助教は、派遣期間中にダーラン（サウジアラビア）で開催された ChemIndix（International Conference and Exhibition on Chemistry in Industry：石油ダウンストリーム産業が直面する課題の解決に焦点を当てる、中東地域で最も重要な国際会議・国際展示見本市の一つ）にて発表も行った。

III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要

1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、主に石油産業のダウンストリーム部門における精製施設の操業改善・高度化、環境対策およびカーボンニュートラルや持続可能エネルギーの導入への対応能力向上に資する我が国の優れた技術を移転することなどにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤整備を支援するとともに、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を通じて、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的として実施した。

(1) 基礎調査事業（別添 7－基礎調査事業）

期初時点では計画が無かったが、期中公募案件として、「PTT における日本の最新検査技術導入の可能性調査(タイ)」と「中東地区製油所から排出される使用済み触媒の再生・金属回収事業の可能性検討(クウェート、オマーン)」の 2 件を採択し、現地視察等を実施した。

(2) 支援化確認事業（別添 8－支援化確認事業）

年度当初の計画通り全 8 事業に取り組むこととした。このうち、以下の 3 件は成果をとりまとめて、支援化確認事業の段階で終了とした。

- ・「サウジアラビアを中心とした MENA 地域における液化水素の海上輸送に関する調査」
アラムコと前提条件のすり合わせを行い、輸出基地候補地での経済性評価を実施した。また、北アフリカ地域の液化水素輸出の可能性及び日本や欧州等の受入基地の検討を進めた。
- ・「インドネシア国における CO₂ 改質技術の適用の深化」
CO₂ 高含有ガス田に改質技術を適用して化学品製造の事業性をライセンサー情報も踏まえて評価し、4 ケースを比較の上で、高評価ケースを PERTAMINA に提示した。
- ・「石油分野における地球温暖化ガス低減技術の共同検討(ベトナム)」
石油分野に適用可能性のあるカーボンニュートラル技術(SAF、水素、CCS、省エネ、効率化など)の情報を共有した。

次の 3 事業は、当初から、検討を深化させるために複数年度の支援化確認事業を想定していた事業又は継続検討が必要な事業であり、令和 7 年度も支援化確認事業として実施する。

- ・「日本・アラムコ製油所間の課題解決事業（サウジアラビア）」
各製油所における技術的課題及び好事例につき、技術者同士がワークショップ形式で議論し、各々の操業改善に資する技術習得を図る事業で、令和 6 年度は、日本の 2 製油所で製油所管理・オペレーター教育、設備管理をテーマに、日本側から 4 件のプレゼンテーション及びディカッションが行われた。
- ・「ソルガムを原料とするバイオジェット燃料(SAF)生産の事業性調査（オマーン）」
ソルガム栽培に必要な土地・水量及び SAF 生産に向けた取組についてカウンターパートと協議した。各国では、SAF 製造に向けて各種手法の評価・検討を行っており、将来的な SAF 製造の原料の一つとして関係機関との協議を継続する。
- ・「砂糖黍残渣（バガス）を原料とする SAF 生産の事業性検討（インドネシア）」
バガスを原料に FT 合成/ATJ で SAF を製造した場合の事業性を評価中である。原料にパーム残渣、稲わらも候補に含めることや、系統連系していない地熱発電を利用した合成燃料製造についての検討要請があり、支援化確認事業として継続検討を行う。

次の2事業は、支援化確認事業として検討を深化させた結果、次のステージである共同事業に進むこととした案件であり、令和7年度では検討結果を反映した形で共同事業として実施する。

- ・「石油製品物流・販売における環境安全対策に関する支援化確認事業（ベトナム）」
SS や油槽所の操業や製品物流での GHG 削減、省エネ、ロス削減について問題点をリストアップし、カーボンニュートラル達成の観点から技術的対応の検討を行った。
- ・「カンボジアにおけるカシューナッツ殻のバイオマス利用」
カシュー廃棄物の処理を実際に行っているベトナムでの実態調査で、大学での基礎実験と並行して既存の小型加熱試験装置を使用してカシューナッツ殻の最適油回収条件の検討を行い、装置の有効性を把握した。

(3) 共同事業（別添9-共同事業）

令和6年度に支援化確認事業から共同事業のステージに進んだ事業を含めて、全部で9事業を実施した。

1) MOA を締結し、新たに開始した事業（1事業）

- ・「ゴム植林によるCO₂ボランタリー・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案」
令和6年12月11日付けで署名済。ゴム原料やバイオマスとして利用可能なゴムの植林を通じて、プルトミナと共同でボランタリー・クレジットの創出を目指すもので、適用可能な方法論を選定し、炭素吸収量増加手法として、改良品種の適用等を想定し、インドネシア国内のカーボンクレジット制度への対応も視野に入れて検討を継続した。

2) 計画通り継続実施する事業（2事業）

- ・「オマーンOQでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業」
OQの要望に基づき、マスカット製油所に加えてソハール製油所も対象とした蒸気システム診断と改善提案を実施した。
- ・「バーコードラベルを用いたLPGボンベの流通管理能力の改善に関する共同事業（ベトナム）」
流通管理システムの改良、現地販売店への説明会を行い、実証試験を開始した。

3) 終了予定であったがMOAを延長した事業（1事業）

- ・「イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業(イラク)」
水源として、タヤラート地層水使用に向けパイロットプラントを利用した水処理プロセスを提案する。パイロットプラント実証実験の遅れのため、延長MOAを締結して令和7年10月末まで事業を延長する。

4) 終了した事業（5事業）

- ・「サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業」
蒸気トラップ監視システムを製油所情報システムに接続後の運営支援を実施した。軽油脱硫装置の硫黄回収装置での診断結果に基づく改善提案の導入をサポートした。
- ・「ADNOCグループの油濁防除能力強化に向けた共同事業II」
マングローブ地域等での油防除演習及びフジャイラでのプレ調査、アブダビにて図上演演習を行った。
- ・「ADNOC Refining Research Centre (ARRC)との製油所安定操業・稼働率最大化に向けた共同支援(UAE) III」

残油直接脱硫装置(ARDS)触媒の再生・金属回収の現地調査を実施した。日本で AI 技術調査を行い、FCC AI Optimizer を導入した。

- ・「バンチャック製油所の運転最適化に関する共同事業（タイ）」
スマートリファイナリーをテーマに最新 DX 技術の紹介、運転技術最適化、腐食検討、研究開発等について双方が自社の取組を発表し、議論した。日本招聘により、研究所及び DX 企業訪問を実施した。
- ・「製油所廃棄物の処理に関する共同事業（マレーシア）」
PETRONAS 主催の環境セミナーにて本事業の成果を共有した。環境管理について PETRONAS 関係者の理解を深めた。製油所操業子会社 MRCSB は、炭化装置の実用化に向けた評価検討を進めており、計画していた追加試験及び操作訓練は見送りとなった。

2. 連携促進事業

(1) 第 43 回国際シンポジウム

産油・産ガス国の政府、駐日大使館及び石油関連機関・企業、経済産業省、関係官庁及び石油エネルギー関連企業・組織などから約 270 名が参加した。

開催日：令和 7 年 1 月 29 日（水）

形式：完全対面式にて開催 後日オンデマンド配信

メインテーマ：「持続可能社会への道を切り拓くエネルギー国際協力～競争から共創、そして協奏へ」

“Global Energy Collaboration Powering a Sustainable Future - Beyond
Competition to Co-Creation, then Concerted action”

Session 1：「エネルギートランジションにおける新たな経営と人財開発」

“Enhanced Management and Human Capital Development Practices in the Energy Transition”

Session 2：「移行期のエネルギーソリューション技術」

“Technology Solutions in the Energy Transition”

基調講演と特別講演 4 カ国 4 名

講演者：保坂 伸 みずほ銀行 顧問（前経済産業審議官）

Majed Al-Uteibi サウジアラビアエネルギー省 石油ガス技術規制担当次官

Mohsin Hamed Al Hadhrami オマーンエネルギー・鉱物資源省 次官

Fereidun Fesharaki FACTS グローバルエナジー 会長

セッション 1 3 カ国 4 名 座長 1 名

座長：秋谷 博志 出光興産 上席執行役員 製造技術部長

講演者：田中 伸男 タナカグローバル CEO（元国際エネルギー機関事務局長）

Tenny Elfrida キラン プルタミナ Int'l 人財コーポレートサービス担当取締役

Mariam Hamad Al Mazrouei ADNOC 人財育成・活用担当副社長

長谷川 勝宣 出光興産 生産技術センター 次長

セッション 2 4 カ国 5 名 座長 1 名

座長：富永 賢一 東洋エンジニアリング 執行役員 エンジニアリング・技術統括本部本部長
代行兼 T-Next 部長

講演者：片瀬 裕文 I-Pulse Inc. 取締役副会長、G-Pulse 代表取締役社長（元経済産業審議官）
Mohammed AlAmer アラムコ チーフテクノロジスト(燃料・ケミカルズ担当)、研究
開発センターマネージャー
Rathakorn Kampanathsanyakorn タイ石油公社 上級執行役員副社長（コーポレート・
サステナビリティ担当）
Mohamed Jawad Al Khaburi OQ 代替エネルギー事業開発部長
西澤 勝弘 東洋エンジニアリング 営業統括本部カーボンニュートラル本部長代行 兼 バ
リューチェーン事業投資推進部長

(2) テーマ別合同シンポジウム等事業

テーマ別合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け、共同で開催している。我が国が有する先進技術や研究成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し、関係者との共有を早期に図ることとしている。

詳細は、別添 10 の通りである。OAPEC コンファレンスと日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）はサウジアラビアで開催し、JCCP-アラムコ共催シンポジウムは東京で開催した。

1) OAPEC コンファレンス

開催日： 令和 6 年 6 月 25, 26 日
場 所： サウジアラビア リヤド
テーマ： 石油産業における CO₂排出低減技術
発表数： 講演数 24 件(うち、日本側 6 件)
参加者： 会場参加 約 100 名、オンライン参加 約 80 名
共催者： OAPEC 事務局、JCCP

2) JCCP-アラムコ共催シンポジウム（研究・技術）

開催日： 令和 6 年 10 月 3, 4 日
場 所： 東京 コンラッド東京
テーマ： 低カーボン社会に向けた挑戦と可能性-技術とイノベーションの役割
発表数： 5セッション 講演数 28 件(うち、日本側 23 件)、パネルディスカッション
参加者： のべ 430 名超
共催者： アラムコ、JCCP

3) 日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）

開催日： 令和 7 年 2 月 10, 11 日
場 所： サウジアラビア
キングファハド石油鉱物資源大学（KFUPM）ダーランテクノバレー
テーマ： 「燃料と石油化学における技術-持続可能なソリューションの推進」
発表数： 講演数 20 件(うち、日本側 5 件)、ポスターセッション 30 件（日本側なし）
参加者： 170 名超
共催者： アラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

(3) 女性のキャリア開発に向けた友好委員会 (Friendship Committee for Women Career Development (FCW))

FCW は、マイサ・サレム・アルシャムシ UAE 国務大臣のイニシアティブの下、UAE ファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ国営石油会社 ADNOC と JCCP が協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行う目的で 2015 年度に設立され、令和 6 年度で 10 年目となる。

各年アブダビと日本で 1 回ずつ行われる FCW フォーラムは、2024 (令和 6 年) 年 6 月には ADNOC 陸上油田の一つである North East Bab 地域にて第 18 回を開催し、10 月 29 日には JCCP が主催し、東京にて第 19 回を開催した。120 名が参加した第 19 回では、「女性のキャリア開発－持続可能なエネルギー産業をデザインする－」とのテーマで、研修生や PIC 委員 (日本の石油関連企業*から選出された企画・執行委員会委員) が、エネルギー産業における DE&I 推進や女性リーダー育成といった課題解決について、ワークショップで議論した内容を発表し、中東湾岸産油国、アジア及び日本の石油関連企業で活躍する女性リーダー達による議論がパネルディスカッションにて行われた。UAE からは FCW 理事会議長であるマイサ サレム アルシャムシ 国務大臣とファティマ アル ヌアイミ ADNOC Executive Vice President (現 ADNOC ガス CEO) 他が出席し、マレーシアが初めて参加した。

* : 出光興産、INPEX、ENEOS、コスモ石油、千代田化工建設、東洋エンジニアリング及び日揮の 7 社。

(4) ホームページ等を活用した広報活動

産油・産ガス国関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関連産業関係者等に、JCCP の活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、ホームページ、ソーシャルネットワーク及び広報パンフレット等を活用し広く情報発信を行った。令和 6 年度も引き続き、各研修の実施報告の発信や JCCP 事業全体の年間活動報告としての JCCP NEWS 電子版の発行に取り組んだ。併せて、関連ツールやシステムの更新・改訂も適宜実施し、事業で接点のあった産油・産ガス国政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等との人脈構築へ向けた情報の更新作業を行った。

(別添1) 令和6年度 直轄受入研修の国別内訳

| 国名 | 研修生数 |
|-----------|------------|
| サウジアラビア | 59 |
| UAE | 73 |
| クウェート | 21 |
| イラク | 19 |
| オマーン | 23 |
| カタール | 21 |
| イラン | 7 |
| その他 | 0 |
| 中東 | 222 |

| 国名 | 研修生数 |
|--------------|------------|
| ベトナム | 34 |
| ミャンマー | 1 |
| インドネシア | 24 |
| タイ | 24 |
| フィリピン | 9 |
| その他 | 9 |
| アジア | 101 |
| オセアニア | 0 |

| 国名 | 研修生数 |
|------------------|-----------|
| アゼルバイジャン | 12 |
| カザフスタン | 7 |
| その他 | 3 |
| ロシア・C I S | 22 |

| | |
|-------------|----------|
| リビア | 6 |
| スーダン | 0 |
| その他 | 0 |
| アフリカ | 6 |

| | |
|------------|-----------|
| ペルー | 9 |
| メキシコ | 2 |
| その他 | 0 |
| 中南米 | 11 |

| | |
|------------|------------|
| 総合計 | 362 |
|------------|------------|

(別添2) 令和6年度 直轄受入研修事業実績

レギュラーコース

| 分類 | 研修コース名 | 開催日程 | 受入人数 |
|-------------------------|--|-------------|------|
| 1.戦略マネジメント | IT-5 石油産業の戦略マネジメント-次世代リーダーのための- | 12/10-12/20 | 12 |
| | IT-10 製油所・技術マネジメント-次世代技術リーダーのための- | 7/16-7/26 | 13 |
| 2.財務マネジメント | IT-1 財務管理 | 5/21-5/31 | 13 |
| 3.人材開発 | IT-3 人材開発 1 | 6/25-7/5 | 14 |
| | IT-9 人材開発 2 | 12/3-12/13 | 12 |
| 4.プロジェクトマネジメント | TR-2 石油産業におけるプロジェクトマネジメント 1 | 6/4-6/21 | 12 |
| | TR-9 石油産業におけるプロジェクトマネジメント 2 | 11/12-11/29 | 13 |
| 5.カーボンニュートラル | IT-4 カーボンニュートラルの達成に向けたエネルギー トランジションにおけるマネジメント | 6/25-7/5 | 13 |
| | IT-8 持続可能エネルギー社会を目指した日本のイノベーション | 9/24-10/4 | 12 |
| 6.物流・SCM | IT-7 石油物流+SCM | 9/3-9/13 | 12 |
| 7.DX 技術 (計装含む) | IT-11 製油所のデジタルトランスフォーメーション | 25/2/4-2/14 | 12 |
| | TR-3 製油所の計装制御 | 6/4-6/21 | 11 |
| | TR-6 APC をはじめとするプロセス制御技術 | 9/24-10/11 | 12 |
| 8.環境 | IT-2 製油所と社会による環境対策 -水、大気および土壌 (環境対策技術) | 5/21-5/31 | 12 |
| 9.石油関連技術 とメンテナ ンス | TR-8 製油所付帯発電設備の先端技術 | 10/22-11/7 | 13 |
| | TR-1 材料選定、溶接技術と腐食マネジメント | 5/14-5/31 | 13 |
| | TR-5 定修・メンテナンス管理(静機器の信頼性向上) | 9/3-9/20 | 13 |
| | TR-7 回転機器の信頼性向上 | 12/3-12/20 | 13 |
| 10.天然ガス 関連技術 | TR-10 天然ガス・LNG 利用技術(保全技術を含む) | 11/12-11/28 | 12 |

小計 237

カスタマイズドコース

| 分類 | 研修コース名 | 開催日程 | 受入 人数 |
|--|--|--------------|----------|
| (GCC 向け) リーダーシップ カーボン ニュートラル 等 | CPJ-10 持続可能エネルギーとリーダーシップ (マスダール) | 5/14-5/22 | 20 |
| | CPJ-11 リーダーシップ研修及び日本企業との対話 (サウジアラビア、オマーン等) | 6/25-7/19 | 14 |
| | CPJ-5 業務改善・品質マネジメント (アラムコ) | 9/3-9/13 | 10 |
| | CPJ-7 FCW(女性のキャリア開発に向けた友好委員会) (UAE、サウジアラビア等) | 10/15-10/24 | 15 |
| | CPJ-14 日本企業における AI/DX の実装 (ADNOC/アラムコ) | 11/5-11/15 | 8 |
| | CPJ-15 二次電池・電力ストレージ技術開発 (ADNOC/マスダール) | 25/2/12-2/21 | 9 |
| (東南アジア向け) カーボン ニュートラル | CPJ-1 サーキュラーエコノミー (インドネシア) | 9/17-9/27 | 10 |
| | CPJ-13 CCS/CCUS 技術と戦略 (インドネシア、クウェート) | 10/23-10/31 | 10 |
| | CPJ-4 脱炭素に向けたエネルギーtransition (インドネシア、ベトナム、タイ) | 11/19-11/29 | 12 |
| (イラン向け) 対話 | CPJ-9 プロジェクトマネジメント (NIORDC) | 25/2/10-2/21 | 7 |
| (ベトナム向け) | CPJ-3 人材開発 (Petrolimex) | 4/16-4/26 | 10 |

小計 125

合計 362

(別添3) 令和6年度 企業協力受入研修事業実績

| 対象国 | 対象期間 | コース名 | 開催日程 | 受入人数 |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--------------|------|
| <中東> | | | | |
| U.A.E. | ADNOC | 日本の石油情勢と原油・製品トレーディング | 11/12～11/22 | 4 |
| サウジアラビア | KFUPM 大学 | 石油・ガス処理設備の設計及び建設 | 6/24～8/14 | 4 |
| イラク | 石油省 | Refinery Management | 5/20～5/30 | 10 |
| カタール | QE LNG | 運転基礎技術研修 | 5/27～6/7 | 6 |
| | | プラントエンジニアリング | 8/28～9/26 | 12 |
| | QE | プラントエンジニアリング | 11/13～12/5 | 10 |
| | | 日本の石油情勢と原油・製品トレーディング | 25/1/28～2/7 | 3 |
| オマーン | SQU (スルタン カブース大学) | 石油精製プロセス研修 | 7/2～8/8 | 4 |
| | OPAL (Oman Energy Association) | プラントエンジニアリング | 7/3～7/24 | 10 |
| 小計 | | | | 63 |
| <アジア> | | | | |
| ベトナム | Petrovietnam | Refinery Quality & Management | 7/23～8/1 | 10 |
| | | 業務品質向上のための思考方法改善 | 10/1～10/9 | 10 |
| | | 石油製品サプライチェーン、物流システム等 | 10/22～10/29 | 16 |
| | Petrolimex | 安全管理、環境改善のための技術 | 25/2/26～3/7 | 10 |
| マレーシア | ISM (Petronas との J/V) | 安全管理フォローアップ研修 | 25/2/3～2/7 | 9 |
| 小計 | | | | 55 |
| <中南米> | | | | |
| アルゼンチン | Compania General de Combustibles S.A. | 石油ガス関連プラントにおける 最新計装技術 | 25/1/27～1/31 | 4 |
| 小計 | | | | 4 |
| <ロシア&NIS 諸国> | | | | |
| カザフスタン | KazMunayGas | 石油ガス関連プラントにおける 最新計装技術 | 25/2/10～2/14 | 5 |
| 小計 | | | | 5 |
| 合計 | | | | 127 |

(別添 4) 令和 6 年度 直轄専門家派遣事業実績

| 対象国 | 対象機関 | コース名 | 派遣期間 | 派遣人数 |
|-----------|-------|-----------------|-----------|-----------|
| 中東 | | | | |
| クウェート | KNPC | 水素シンポジウム | 5/28-5/31 | 11 |
| UAE | ADNOC | サステナビリティワークショップ | 6/6 | 1 |
| UAE | ADNOC | 第 18 回 FCW 会議 | 6/3-6/7 | 12 |
| 合計 | | | | 24 |

(別添 5) 令和 6 年度 企業協力専門家派遣事業実績

| 対象国 | 対象機関 | コース名 | 派遣期間 | 派遣人数 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------|-----------------------|
| 中東 | | | | |
| UAE オマーン カタール | ADNOC Refining OQ QE LNG | 問題解決力向上に関する研修 | 10/20-11/4 | 12 (4名で3ヶ国 を訪問) |
| 小計 | | | | 12 |
| アジア | | | | |
| ベトナム | Petrolimex | 環境・安全 他 | 6/4-6/8 | 5 |
| ベトナム | Petrovietnam | 製油所運営管理、業務品質向上の ための論理的思考方法等 | 11/11- 11/16 | 5 |
| フィリピン | Petron | 製油所オペレーション最適化 | 12/2-12/6 | 7 |
| マレーシア | ISM | 安全管理研修 | 12/7-12/14 | 4 |
| 小計 | | | | 21 |
| 合計 | | | | 33 |

(別添6) 令和6年度 研究者交流事業 (受入・派遣)

| | 国 | 所属機関 | 氏名/職位 | 受入先 | 期 間 | テーマ |
|---|---------|-----------------|--|---|---|---|
| 1 | サウジアラビア | KFUPM | Dr. Hassan Saeed A Alasiri /准教授 | ENEOS 中央技術研究所 デジタル研究所 MI 技術グループ | 7月9日～ 8月1日 (体調不良により7/13 帰国) | 計算化学を用いた炭化水素処理のための触媒反応の探索 |
| 2 | サウジアラビア | Aramco 研究開発センター | Dr. Rashed Mohammad R. Aleisa /チームリーダー | 出光 次世代技術研究所 東工大 原田准教授 早大 松方教授 東工大 多湖教授 | 8月26日～ 10月2日 | 環境負荷低減、炭素リサイクル、廃棄物の有価化、CO ₂ と水素の変換の触媒プロセス開発 |
| 3 | イラク | PRDC MoO | Dr. Dalya Jasim Ahmed /シニアチーフケミスト | 室蘭工業大学 しくみ解明系領域 化学生物工学 ユニット 神田 康晴 准教授 | 8月1日～ 2月5日 (イラクで派遣許可が降りなかったため、オンラインによる事前面談) | 軽質留分の水素化脱硫用 NiMo/TiO ₂ -AC-グラフェンナノ触媒の調製 |
| 4 | 日本 | 東京大学 大久保-脇原研究室 | 竹本品紀 /助教 | サウジアラビア Aramco 研究開発センター | 10月3日～ 12月5日 | 二酸化炭素の水素化触媒開発を目的とした、「メカノケミカルアプローチによるゼオライトおよびアモルファスシリカアルミナ触媒の合成と触媒特性の評価」 |

別添7) 令和6年度 基盤整備事業 - 基礎調査事業

| | 事業名 | 事業化 | 相手国/機関 | 参加企業 |
|---|--|-----|-----------------------|---------------------------------|
| 1 | 【期中採択】 PTT における日本の最新検査技術導入の可能性調査(タイ) | — | タイ/PTT | 一般社団法人日本高圧力技術協会 新日本非破壊検査株式会社 |
| 2 | 【期中採択】 中東地区製油所から排出される使用済み触媒の再生・金属回収事業の可能性検討 | — | クウェート/KNPC オマーン/OQ | 出光興産株式会社 |

(注) 海外カウンターパート名称

PRDC MoO：イラク石油省石油研究開発センター

PTT：タイ石油公社(PTT Public Company Limited)

KNPC：クウェート国営石油精製会社 (Kuwait National Petroleum Corporation)

OQ：オマーン国営石油会社 (OQ SAOC)

(別添8) 令和6年度 基盤整備事業－支援化確認事業

| | 事業名 | 共同 事業化 | 相手国/機関 | 参加企業 |
|---|--|-----------|---------------------------|-------------------------|
| 1 | 日本・アラムコ製油所間の課題解決事業 | － (継続) | サウジアラビア /アラムコ | JCCP (ENEOS、出光興産、コスモ石油) |
| 2 | サウジアラビアを中心とした MENA 地域における液化水素の海上輸送に関する調査 | (終了) | サウジアラビア /アラムコ他 | 川崎重工業 |
| 3 | ソルガムを原料とするバイオジェット (SAF) 生産の事業性調査 | (継続) | オマーン/OQ | JCCP 直轄 |
| 4 | インドネシア国における CO ₂ 改質技術適用の深化 | (終了) | インドネシア /PERTAMINA | 千代田化工建設 |
| 5 | 砂糖黍残渣 (バガス) を原料とする SAF 生産の事業性検討 | (継続) | インドネシア /PERTAMINA | 日本オイルエンジニアリング |
| 6 | 石油製品物流・販売における環境安全対策に関する支援化確認事業 (ベトナム) | (継続) | ベトナム /Petrolimex | ENEOS ENEOS 総研 |
| 7 | 石油分野におけるカーボンニュートラル技術適用共同検討(ベトナム) | (終了) | ベトナム/VPI | ENEOS 総研 ENEOS |
| 8 | カンボジアにおけるカシューナッツ殻のバイオマス利用 | (継続) | カンボジア /MISTI 工業科学技術革新省 | 清水建設 MIRARTH グリーンテック |

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

アラムコ：サウジアラビア国営石油会社 (Saudi Arabian Oil Company)

PERTAMINA：インドネシア国営石油会社 (PT. TERTAMINA)

Petrolimex：ベトナム国営石油製品販売会社 (Vietnam National Petroleum Group)

VPI：Vietnam Petroleum Institute

(別添9) 令和6年度 基盤整備事業－共同事業

| | 事業名 | 結果 | 開始 | 終了 | 相手国/機関 | 参加企業 |
|---|--|----|---------|--------|------------------------------|----------------------------|
| 1 | サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業 | 終了 | R 3 | R 6 | サウジアラビア アラムコ | テイエルブイインター ナショナル TLV |
| 2 | ADNOCグループの油濁防除能力強化に向けた共同事業 Phase II (UAE) | 終了 | R 4 | R 6 | UAE ADNOC | コスモ石油 海上災害防止センター |
| 3 | ADNOC Refining 社 Research Centre & Quality Control Division(ARRC)との製油所安定操業・稼働率最大化に向けた共同支援 (UAE) PhaseIII | 終了 | R 4 | R 6 | UAE ADNOC- Refining | 出光興産 |
| 4 | オマーン OQ での蒸気システム最適化プログラム(SSOP) のパイロット事業 | 継続 | R 5 | R 7 | オマーン OQ | テイエルブイインター ナショナル TLV |
| 5 | イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業 | 延長 | H 26 | R 7 | イラク PRDC BOC | 造水促進センター 水 ing エンジニアリング |
| 6 | ゴム植林による CO ₂ ボランタリー・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案 | 継続 | R 5 | R 7 | インドネシア PERTAMINA | 日本オイルエンジニア リング |
| 7 | バーコードラベルを用いた LPG ボンベの流通管理能力の改善に関する共同事業 (ベトナム) | 継続 | R 5 | R 7 | ベトナム PV Gas PV Gas LPG | 萩尾高压容器 |
| 8 | バンチャック製油所の運転最適化に関する共同事業 | 終了 | R 4 | R 6 | タイ バンチャック石油 | コスモ石油 |
| 9 | 製油所廃棄物の処理に関する共同事業 | 終了 | R 3 | R 6 | マレーシア Petronas | 清水建設 トッププランニング JAPAN |

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

ADNOC：アブダビ国営石油会社(Abu Dubai National Oil Company)

ADNOC-Refining：アブダビ国営石油精製会社

PRDC：イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

BOC：イラク国営バスラ石油会社 (Basra Oil Company)

PV Gas：ペトロベトナムガス株式会社 (PETROVIETNAM Gas Joint Stock Corporation)

PV Gas LPG：ペトロベトナム LPG 株式会社 (Petro Vietnam LPG Joint Stock Corporation)

Petronas：マレーシア国営石油会社 (Petroleum Nasional Berhad)

(別添 10) テーマ別合同シンポジウム

<第 6 回 OAPEC コンファレンス>

| | |
|-----|--|
| 開催日 | 令和 6 年 6 月 25, 26 日 |
| 場所 | サウジアラビア リヤド |
| テーマ | 「石油下流工業における炭素排出削減への道筋」 “Pathways to Reduce Carbon Emissions in the Petroleum Downstream Industries” |
| 発表数 | 全講演 24 件 (うち日本側 6 件) |
| 参加者 | 会場参加 100 名、オンライン参加 80 名 |
| 共催者 | OAPEC 事務局、JCCP |

開会式には、サウジアラビアエネルギー省 カリッド アルメハイド 副大臣 (H.E. Mr. Khalid Almeheid)、OAPEC ジャマル アルローガニ事務総長 (H.E. Eng. Jamal Al Loughani, Secretary General) 他が挨拶を行った。講演後、参加者との活発な質疑応答が交わされ、参加者から高い関心が寄せられた。

<JCCP-アラムコ共催シンポジウム (研究・技術) >

| | |
|-----|--|
| 開催日 | 令和 6 年 10 月 3, 4 日 |
| 場所 | 東京 コンラッド東京 |
| テーマ | 低カーボン社会に向けた挑戦と可能性-技術とイノベーションの役割 |
| 発表数 | 5 セッション 講演数 28 件 (うち、日本側 23 件)、パネルディスカッション |
| 参加者 | のべ 430 名超 |
| 共催者 | アラムコ、JCCP |

初日のオープニングでは、和久田 肇 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部長と Mohammad Al-Tayyar (Director, Oil Sustainability Program, Ministry of Energy, Saudi Arabia)が挨拶を行った。Ahmad O. Al-Khowaiter (Executive Vice President, Technology & Innovation, Aramco) による基調講演を始め、5つのセッションとパネルディスカッションが行われ、のべ 430 名を超える盛大なシンポジウムとなった。

<第 33 回日本サウジアラビア合同シンポジウム (研究・技術) >

| | |
|-----|--|
| 開催日 | 令和 7 年 2 月 10, 11 日 |
| 場所 | KFUPM ダーランテクノバレー |
| テーマ | 「燃料と石油化学における技術-持続可能なソリューションの推進」 (Technology in Fuels & Petrochemicals: Advancing Sustainable Solutions) |
| 発表数 | 講演数 20 件(うち、日本側 5 件)、ポスターセッション 30 件 (日本側なし) |
| 参加者 | 170 名超 |
| 共催者 | アラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP |

初日のオープニングでは、KFUPM Dr. Mohammad Al-Saggaf 学長、Saudi Aramco Dr. Faisal Al-Otaibi, Director, Research and Development Center、片田石油学会副会長/鳥取大学教授他が挨拶を

行った。170 名を超える研究者や学生、現地日系企業からの出席を得て盛大なシンポジウムとなった。シンポジウムのテーマは、「燃料と石油化学における技術-持続可能なソリューションの推進」(Technology in Fuels & Petrochemicals: Advancing Sustainable Solutions) で、省エネ、AI や機械学習の適用、石油化学、持続可能エネルギーを分野に 20 件(内、日本から 5 件)の講演が行われた。また、ポスターセッションで 30 件の発表があり、講演とともに活発な質疑応答等が交わされた。なお、2025 年は、日本とサウジアラビア王国の外交関係樹立 70 周年であり、本事業は周年記念事業とされている。

なお、合同シンポジウム開催に先立ち、令和 6 年 9 月には、KFUPM 学長を日本に招聘し、シンポジウムでの基調講演、大学幹部や石油学会、JCCP 代表との意見交換を行った。

- 9 月 26 日
 - ・東京大学 総長との面談
 - ・東京大学 MbSC2030※副センター長他関係者との意見交換
 - ・東京大学 伊藤謝恩ホールでのシンポジウムの基調講演
- 9 月 27 日
 - ・石油学会 副会長との面談
 - ・JCCP 専務理事／常務理事との面談

IV. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- | | | | |
|--------------|-----|--|---------------|
| ① 第 103 回理事会 | 日 時 | 令和 6 年 6 月 12 日 | 11:00 - 12:45 |
| | 場 所 | 経団連会館カンファレンス | |
| | 議 題 | ・ 令和 5 年度事業報告書案及び決算報告書案 ・ 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書等案 ・ 評議員の選任案 ・ 役員の選任案 ・ 評議員会の招集案 ・ 令和 5 年度事業に係る事業評価委員会の報告 | |
| ② 第 104 回理事会 | 日 時 | 令和 7 年 3 月 26 日 | 14:55 - 15:50 |
| | 場 所 | TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター | |
| | 議 題 | ・ 令和 7 年度事業計画及び収支予算案 ・ 臨時評議員会の招集について ・ 旅費規程の改正 | |

(2) 評議員会の開催

- | | | | |
|------------|-----|--|---------------|
| 第 44 回評議員会 | 日 時 | 令和 6 年 6 月 28 日 | 11:30 - 12:15 |
| | 場 所 | イイノホール&カンファレンスセンター | |
| | 議 題 | ・ 令和 5 年度事業報告書 ・ 令和 5 年度決算報告書案 ・ 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書等案 ・ 評議員の選任案 ・ 役員の選任案 ・ 令和 5 年度事業に係る事業評価委員会の評価 | |

(3) 企画運営委員会の開催

- | | | | |
|-------------|-----|---|---------------|
| ① 第 96 回委員会 | 日 時 | 令和 6 年 5 月 27 日 | 10:30 - 11:40 |
| | 場 所 | 本財団会議室 | |
| | 議 題 | ・ 令和 5 年度事業報告書案及び決算報告書案 ・ 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書等案 ・ 令和 5 年度事業に係る事業評価委員会の報告 | |
| ② 第 97 回委員会 | 日 時 | 令和 7 年 3 月 18 日 | 15:00 - 16:40 |
| | 場 所 | 本財団会議室 | |
| | 議 題 | ・ 令和 7 年度事業計画書及び収支予算案 ・ 旅費規程の改正 | |

V. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員 3 名、職員 38 名、計 41 名の常勤役職員による体制を整えた。（令和 7 年 3 月 31 日現在）

2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）及びサウジアラビア王国アル・コバール市にアル・コバール事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）を置き事業を実施した。（令和 7 年 3 月 31 日現在）

会 員 名 簿

(令和7年3月31日現在)

出光興産株式会社

ENEOS 株式会社

株式会社 INPEX

コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモ石油株式会社

ENEOS Xplora 株式会社

昭和四日市石油株式会社

太陽石油株式会社

東亜石油株式会社

富士石油株式会社

アズビル株式会社

出光エンジニアリング株式会社

出光タンカー株式会社

ENEOS 総研株式会社

川崎重工業株式会社

株式会社 神戸製鋼所

コスモエンジニアリング株式会社

新日本非破壊検査株式会社

清水建設株式会社

千代田化工建設株式会社

テイエルブイインターナショナル株式会社

東洋エンジニアリング株式会社

日揮ホールディングス株式会社

日揮触媒化成株式会社

日本オイルエンジニアリング株式会社

萩尾高压容器株式会社

三菱商事株式会社

MIRARTH グリーンテック株式会社

横河電機株式会社

組 織 図

(令和7年3月31日現在)

